



2026年6月30日

各位

会社名 株式会社 A V i C
代表者名 代表取締役社長 市原 創吾
(コード番号：9554 東証グロース市場)
問合せ先 取締役 C F O 笹野 誠
(TEL. 03-6272-6174)

直近のよくある問い合わせと回答

日頃より、当社に関心をお寄せいただき有難うございます。2026年5月15日に開示した2026年9月期第2四半期決算に関連して投資家様から特に多く寄せられた問い合わせと回答について、フェアディスクロージャーの観点から下記の通りお知らせいたします。

Q1. 2026年9月期2Q決算をどう評価するか？

2026年9月期第2Q決算は、引き続きエンタープライズ顧客を中心に新規顧客の獲得が進展したことにより、YoYで売上高は+78.1%、営業利益は+47.2%と増収増益での着地となりました。M&Aにより2Q(2026年2月)からP/L連結開始となったSpica社のM&A関連費用(専門家費用等の一過性費用)0.8億円を吸収してなお、2Qの営業利益は2.7億円と過去最高の四半期業績を達成しております。なお、当該一過性費用を足し戻した実質的な2Qの営業利益は3.5億円となり、収益モメンタムは力強く推移しているものと評価しております。

また、エンタープライズ顧客の開拓による顧客単価の向上やプロダクトのクロスセルの拡大に加え、人材の育成や、Claude等を連携させた「慧眼AI」の活用といったテクノロジー施策が寄与し、社員1人当たり売上高の成長率(※)はYoYで+27.9%と、高い生産性を維持しております。

※2026年9月期2Q累計の売上高を2Q末の人員数で除した数値と、同様の計算式で算出した2025年9月期2Q累計の数値とを比較した成長率を指します。

Q2. 通期業績予想を上方修正した背景は？

エンタープライズ顧客を中心とした新規顧客の継続的な獲得に加え、株式会社Spicaの

M&Aにより、期初計画を上回る業績推移を見込むことから、2026年9月期第2Q決算発表と同タイミングで通期計画の上方修正を実施しました。修正後の売上高は40.0億円（期初計画対比+10.1%）、営業利益は11.2億円（期初計画対比+14.5%）となっております。3Q以降も良好な事業環境が継続する見込みです。

なお、2Q(2026年2月)よりP/L連結開始となったSpica社の業績ポテンシャルとして、同社の決算期変更前(2026年4月期)の通期業績見込みは、売上高5.0~5.5億円、営業利益2.5~3.0億円となっております。当期(2026年9月期)においては、2月からの8か月間が連結対象期間となります。本M&Aに伴うのれん等無形固定資産の計上額11.8億円(償却期間11年)に起因する当期の償却費(8か月分)0.7億円や、2Qに計上した一過性費用0.8億円が発生しますが、これらを控除した後においても、当期の営業利益に対してプラスの貢献を見込んでおります。

Q3. Spica社のビジネスモデルを改めて教えてほしい。PMIで具体的に実施している事項は？

Spica社は、「like me」の名称でTikTok LIVEにおけるライバーマネジメント事業を運営しております。リスナー(ライブ視聴者)によるギフトを起点とする収益構造において、まず、プラットフォームであるTikTokがギフト総額から一定の手数料を差し引きます。その手数料を差し引いた残額はすべてライバーの報酬となります。一方、Spica社の収益は、TikTokとの契約に基づくインセンティブ規定に準拠し、所属ライバー全体や個々のライバーのギフト量や配信実績等に応じて月次で決定され、TikTokから直接支払われるインセンティブ報酬のみによって構成されております。

PMIにおいては、当社が培ってきたデータドリブンな経営管理手法の導入、新規ライバーの獲得や既存ライバーのリテンションのためのマーケティング施策の実行、ならびにマネージャーの採用・育成・評価サイクルの導入等を実施しており、基礎的な収益力の向上が図れております。

Q4. 生成AI等が業績に与える影響について教えてほしい。

昨今、生成AI・AI Overviewsの台頭といった、デジタルマーケティング領域における変化が注目されています。これらは当社の事業環境に対するリスク要因として捉えられがちですが、むしろ、当社の競争優位性を際立たせる「追い風」であると分析しております。2025年11月開示の決算説明資料より一貫して本見解をお示ししておりますが、改めて説明申し上げます。

まず、これらの変化が広告主のマーケティング予算そのものを縮小させている事実は観測されておらず、広告主のデジタルマーケティング投資は、むしろ拡大を続けています。実態としては、インハウス化が困難な広告主や、AIにより複雑化・高度化した環境下で最終的な事業成果を求める広告主から、プロフェッショナルな戦略パートナーとして当社が選ばれる機会が増加しております。

詳細につきましては、直近 2026 年 5 月に開示をした決算説明資料冒頭の「マネジメント・ビューポイント」をご参照ください。

[「2026 年 5 月決算説明資料」](#)

Q5. 直近、複数の既存株主による当社株式の買い増しの開示があったが、会社としての見解を教えてください。

2026 年 5 月に提出された個人の大株主による変更報告書、および同 6 月に提出された株式会社ミダスキャピタルによる大量保有報告書において、当社株式の買い増しが行われた旨が開示されております。各報告書の保有目的において、「発行会社の中長期的な企業価値向上および事業成長への期待に基づく純投資」あるいはこれに「並びに長期安定保有」を加えた文言が記載されております。

当社としては、引き続き企業価値の向上に努めてまいります。

以上